

2009年 概観

イラン、アフガンでテロ続発

2009年（平成21年）新年早々、アメリカでダレク・オバマ氏が新大統領に就任した。「チェンジ」をキャッチフレーズに、核軍縮・不拡散政策やイラクからの撤退、医療保険制度改革などを打ち出した。

中近東では、前年末からのイスラエル軍によるガザ侵攻をはじめ、イスラエルとパレスチナ両者の対立は続いた。イランでは米軍の撤退などで自治統治が進められたが、テロが続発し治安への不安は続いた。アフガニスタンでも治安は不安定で、中近東情勢は混乱が続いた。アジアでも建国60年を迎えた中国で経済成長を遂げる一方、ウイグル地区での最大級の暴動が起きるなど不安定さもみせた。北朝鮮がミサイルとみられる飛翔体を発射し、6カ国協議からの離脱を宣言するなど国際社会との対立を強めた。

EUでは新基本条約である「リスボン条約」が発効（12/1）、EU議会常任議長となる大統領にベルギー前首相のロンパイ氏が選出された。

大荒れの世界経済

この年の世界経済は「戦後最大の世界不況」に見舞われた。世界の実質経済成長率はマイナス0.9%となった。中でも金融危機の震源国アメリカの成長率はマイナス4.2%を記録、失業率は10.1%に膨らみ、税収不足から財政赤字は過去最大となった。自動車大手のGM、クライスラーが相次いで経営破綻した。そうした世界不況にあって、経済成長を続ける中国は世界の輸出国になり、世界経済の中で存在感を高めた。また、ASEANやインド経済は堅調さを保った。

民主党中心の政権に交代

我が国の2009年の最大の出来事は、これまでの自民党中心の政権から民主党中心の政権に交代したことである。内閣支持率の急落の中で問責決議が可決された麻生内閣は衆院の解散・総選挙に踏み切ったが、総選挙では民主党が過半数を上回る308議席を獲得し政権交代が実現した。発足した民主・社民・国民新の3党連立政権では民主党・鳩山由紀夫氏が首相に指名された。

新政権の下、八ッ場ダム建設中止や中小企業金融円滑化法制定、生活保護母子加算の復活、温室効果ガスの25%削減、子ども手当、高校授業料無償化等を新たな施策として表明した。また、官僚主導から政治主導へと国家戦略室を設置し「事業仕訳」に取り組んだ。

戦後最悪の不況に

国内経済は、前年からの円高と原油高が直撃、戦後最悪の不況局面に見舞われた。第一四半期の実質経済成長率は前期比マイナス3.6%、年率にして13.7%も下落した。2009年通期では実質でマイナス5.2%であった。株価もバブル後最安値となった。主力の個人消費もエコカー減税など国による消費の下支えにもかかわらず前年比マイナスで消費不振は続いた。

相次ぐ雇用調整と「派遣村」

労働者の雇用環境も最悪で、前年からの非正規労働者を中心にした雇用調整、いわゆる「派遣切り」は跡を絶たず、「路上生活者」「ホームレス」があふれるという社会問題化した。失業率は5%台に上昇し、日雇派遣の規制など労働者派遣法の改正による対策が求められることとなった。「派遣村」の開設など、労働組合や行政の支援が大規模に取り組みされた。

2009年春季の闘いでは賃上げとともに格差問題や貧困問題がテーマになった。賃金引上げでは、8年ぶりにベア要求（連合）を掲げたが、大手では軒並みベアゼロ回答で、厚労省調べでは前年実績を下回り、5,630円、1.83%にとどまった。一時金も夏季、冬季ともに前年を下回った。

労働組合推定組織率は34年ぶりに上昇し18.5%になった。パートタイム労組員は70万人に達した。

厳しい結果に終わった賃金、一時金

京都での春季賃金闘争では連合京都の「春季生活闘争開始宣言集会」（2/12）、京都総評を中心とした「春の府市民総行動」（2/16）を皮切りに、円山音楽堂での決起集会（連合＝3/6）やストライキ（通信労組、郵産労、民医労、KBS労組など）が取組まれた。また、京都総評などによる、梅小路公園での「仕事と地域に春を呼ぶ府民のつどい」（3/29）が開催された。賃上げ額は4,778円、1.68%で前年実績を下回った。

賃上げ状況（京都府調べ）

年	金額	率
2009年	4,778円	1.68%
前年比較	-424円	-0.19%

京都府最低賃金は時間給で12円引き上げられ729円となった（10/17発効）。京都府における産業別最低賃金は8業種で定められているが、2009年での改定は、「金属製品製造業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「各種商品小売業」においてのみ行われた。

一時金は夏季が1.92カ月、547,175円、冬季が1.90カ月、534,000円で前年実績を下回った。

前年から社会問題化した失業者増大に伴う「派遣村」開設を受けて京都でも「何でも相談会」や「炊き出し」が労働組合などによって取組まれた。また、12月には「反貧困ネットワーク京都」の結成集会が開かれた。

急増した労働相談

労働組合を中心とした社会的運動としては、失業者支援や貧困対策強化を求める取り組みや労働者派遣法の改正を求める運動、憲法9条守る運動、裁判員裁判を考える各種の取り組み、障害

者自立支援の見直しや応益負担を考える各種の取組み、トステム綾部工場閉鎖問題に関わる取組み、などが展開された。

労働相談や係争事件が大きく増えたのも特徴である。京都府中小企業労働相談所（京都テルサ内）における労働相談件数（2009年度）は1,525件で、前年度比14.7%増えた。

京都労福協は京都府の援助を受けて「ライフサポートセンター」を設立し、初代所長に藤喬氏が就任し、ラポール京都の5階に事務所をオープンさせた（6/1）。

第80回メーデーは、連合京都が4月26日に府立植物園で中央メーデーを開催するとともに府内5会場で「STOP格差社会」をテーマに集会を開催した。京都総評も全京都統一メーデーとして二条城前の他府内11会場で開催した（5/1）。

京都総評は9月5日に第70回定期大会をラポール京都において開催、2009年度運動方針を決定するとともに新役員を選出した（議長に岩橋祐司、事務局長に梶川憲を再任）。

連合京都は10月30日、ラポール京都において第11回定期大会を開催し、2010・2011年運動方針を決定した。新役員として会長に細田一三、事務局長に西村英二を選出した。

2009年6月時点における府内の労働組合数は1,396組合で、その組合員数は187,536人であった。前年より30組合3,764人減少している。推定組織率は19.6%で前年と同率であった。

その他、京都商工会議所主宰の京都観光文化検定試験（通称・京都検定）の第1回目の試験が1月に実施された。また、第27回全国都道府県対抗女子駅伝（1/11）で京都チームが5年連続13回目の優勝を飾った。